

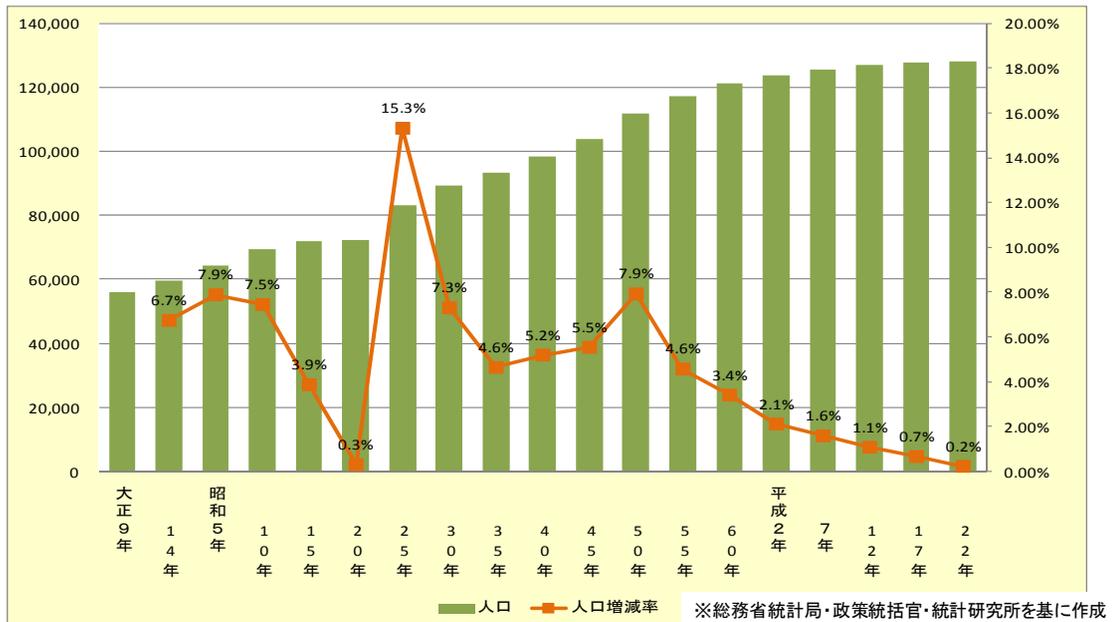
# 1. 全国の観光動向

全国の観光動向として、「平成 24 年度観光白書(観光庁編)」より、(1)日本国民の観光動向、(2)訪日外国人の観光動向、(3)旅行が国内にもたらす経済効果、(4)観光立国の推進について整理しました。

## (1) 日本国民の観光動向

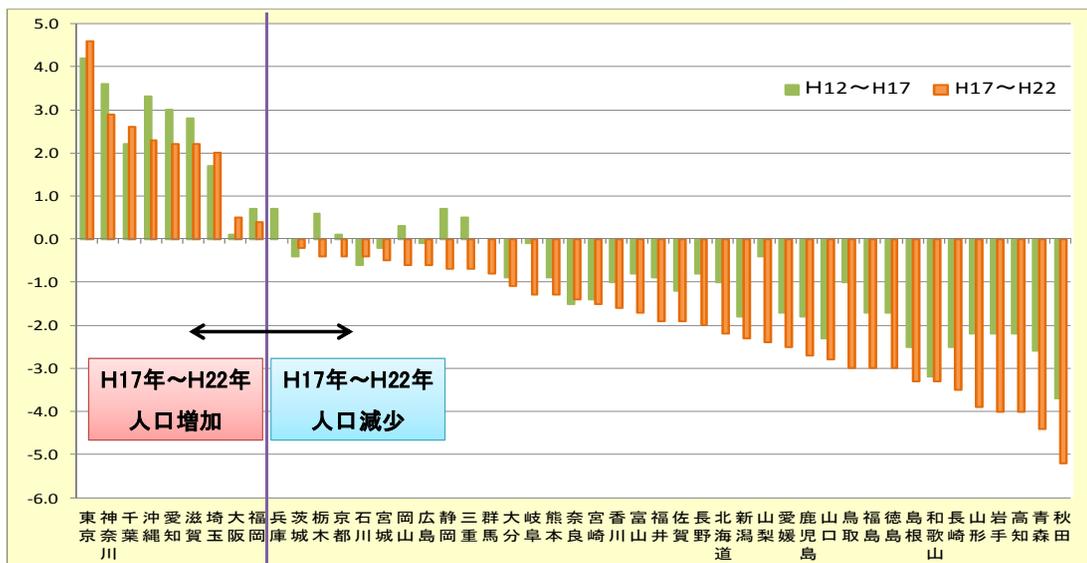
### ① 日本人口の推移

平成22年の日本の総人口は1億 2805 万7千人、平成17年に行った前回の国勢調査と比較すると28万9千人の増加、増加率は0.2%となっています。5年間に増加した人数、増加率とも、これまでの国勢調査の中で一番低い数字となっています。



### ② 都道府県別人口の推移

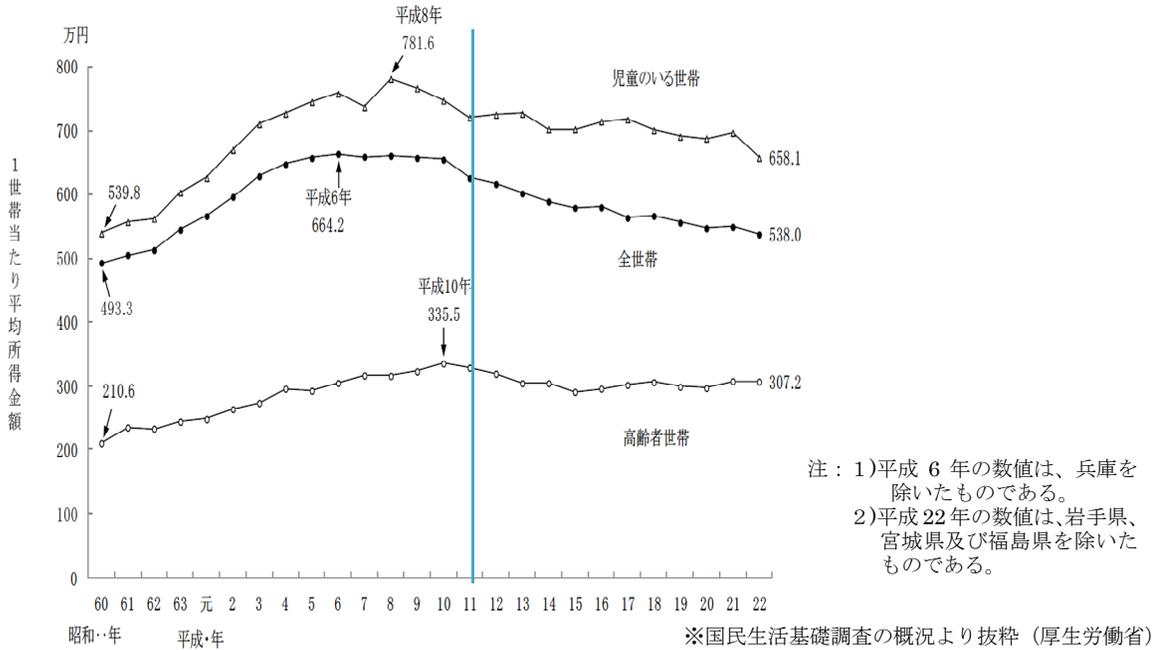
H17年～H22年の5年間に人口が増えたのは、下記グラフ左端の東京都から福岡県までの9都道府県で、兵庫県、静岡県、京都府などの6府県では平成12年から平成17年にかけて増加していた人口がこの5年間で減少に転じ、それ以外の道県の多くで人口減少のピッチが加速してします。



### ③平均所得の推移

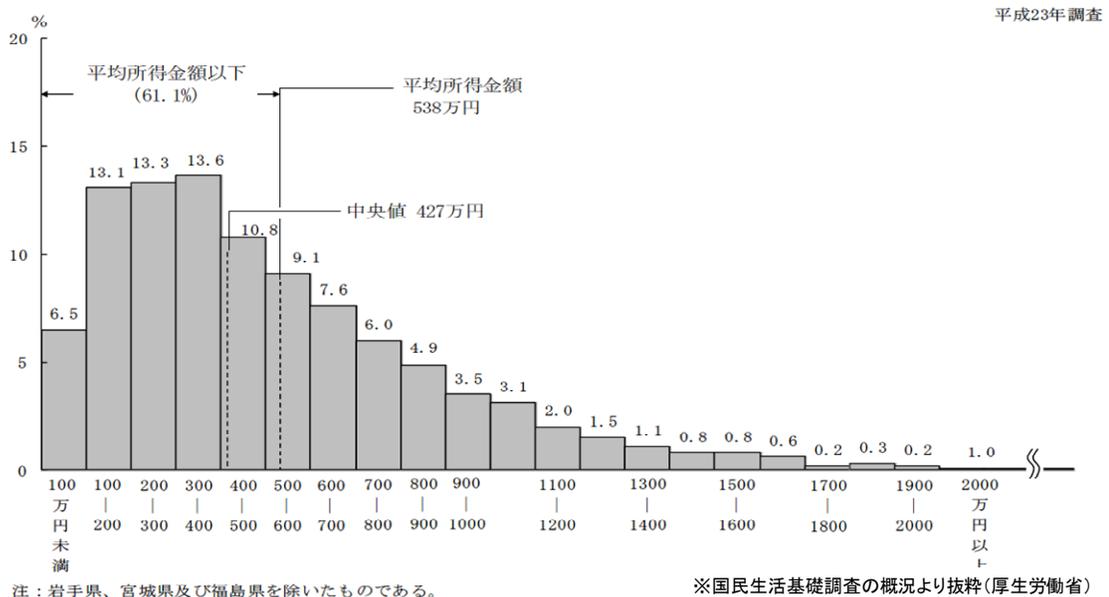
#### ○1世帯当たり平均所得金額

全世帯の平均所得金額は、平成6(664.2万円)～H10は横ばい、H11以降は年々減少しています。また、H22の1世帯当たりの平均所得金額(岩手、宮城、福島県除く)は、「全世帯」が538万円、「高齢者世帯」が307万2千円、「児童のいる世帯」が658万1世帯となっています。



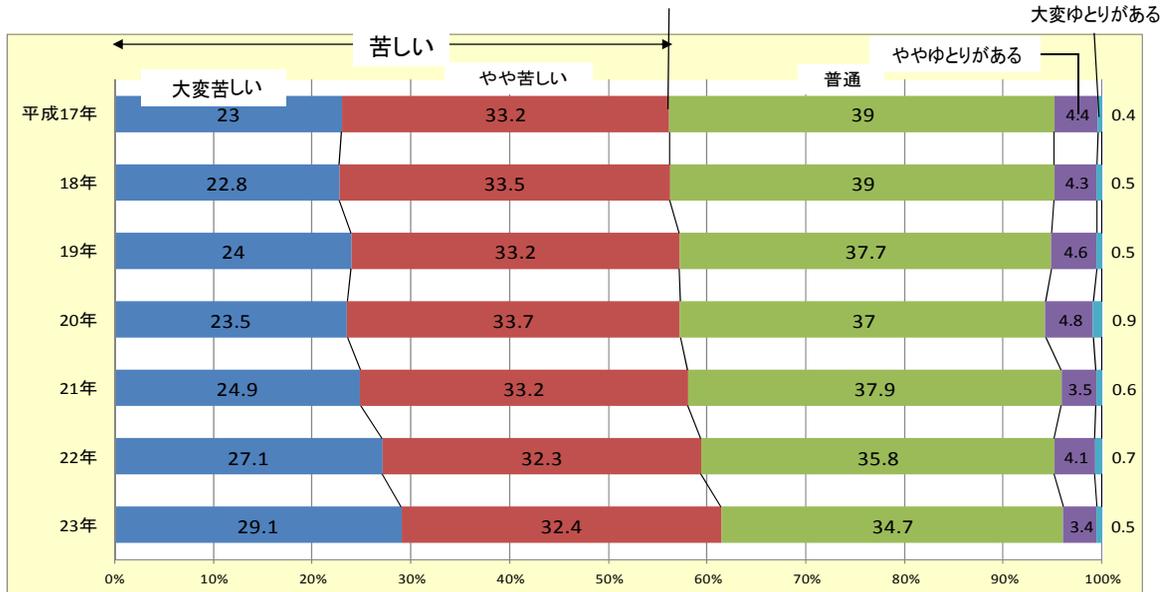
#### ○所得の分布状況

所得金額階級別に世帯数(岩手県、宮城県、福島県を除く)の相対度数分布をみると、「300～400万円未満」が13.6%、「200～300万円未満」が13.3%と多くなっています。中央値(所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値)は427万円であり、平均所得金額(538万円)以下の割合は61.1%となっています。



## ④生活意識の状況

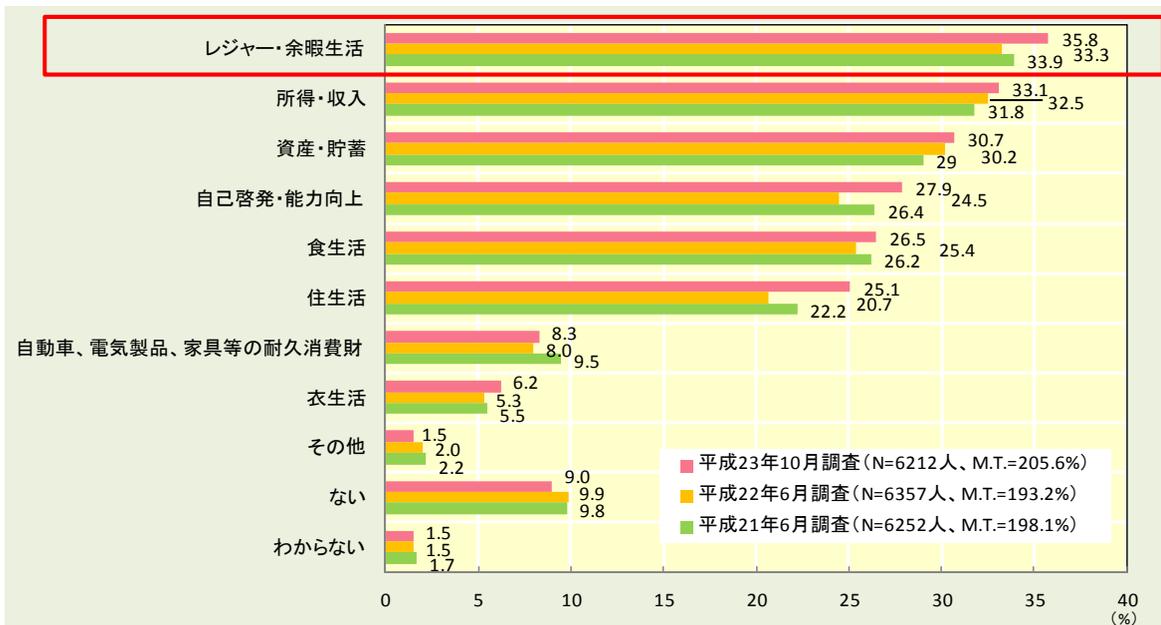
所得金額階級別に世帯数(岩手県、宮城県、福島県を除く)の相対度数分布をみると、「300～400万円未満」が13.6%、「200～300万円未満」が13.3%と多くなっています。中央値(所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値)は427万円であり、平均所得金額(538万円)以下の割合は61.1%となっています。



※国民生活基礎調査の概況を元に作成(厚生労働省)

## ⑤観光に関する意識の動向と実態

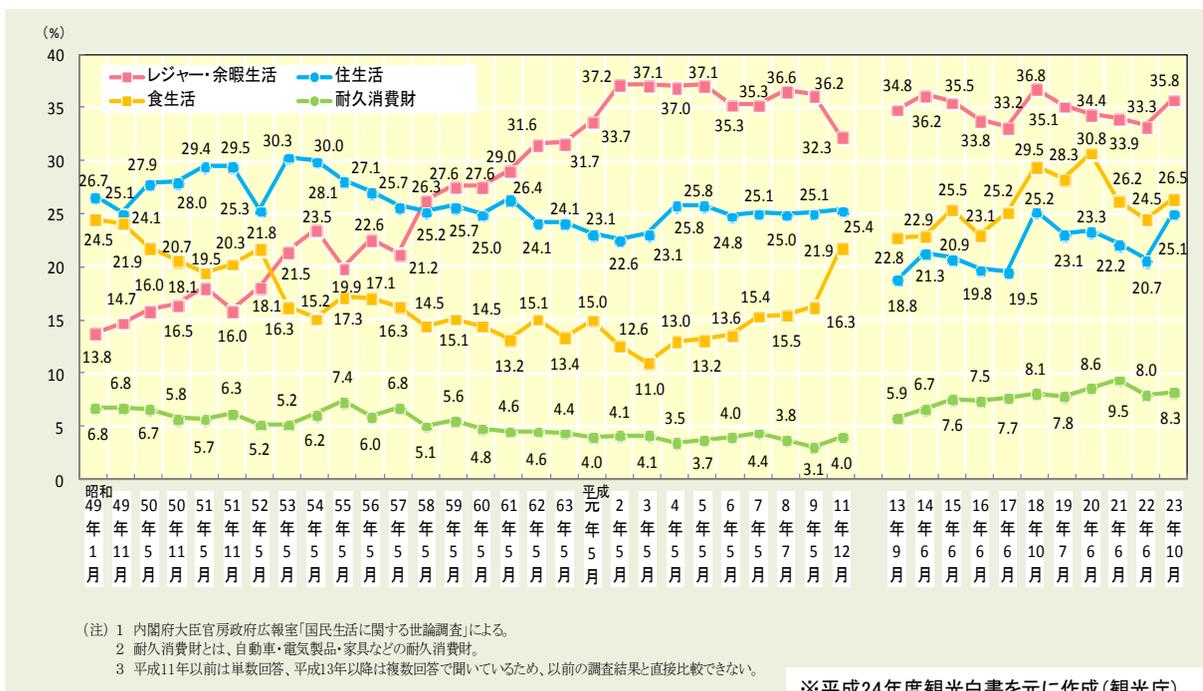
内閣府の調査によると、今後の生活で重点をおきたい分野は、「レジャー・余暇生活」を挙げるものが35.8%と最も多く、以下「所得・収入」、「資産・貯蓄」と続いています。



(注) 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」による。

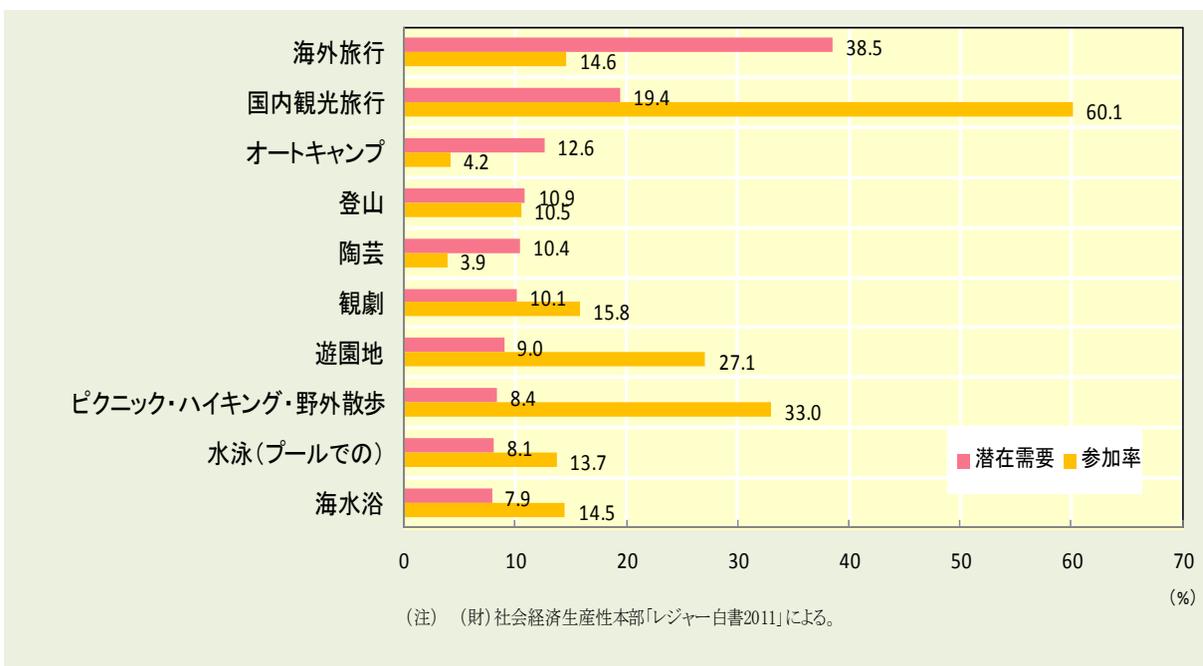
※平成24年度観光白書を元に作成(観光庁)

時系列でみると、「レジャー・余暇生活」が昭和58年の調査以来ずっと1位となっています。これを見る限り、日本人の生活の重要な位置に「レジャー・余暇生活」が今後もあり続けると考えられ、中でも観光や旅行の需要は堅調に推移すると考えられます。



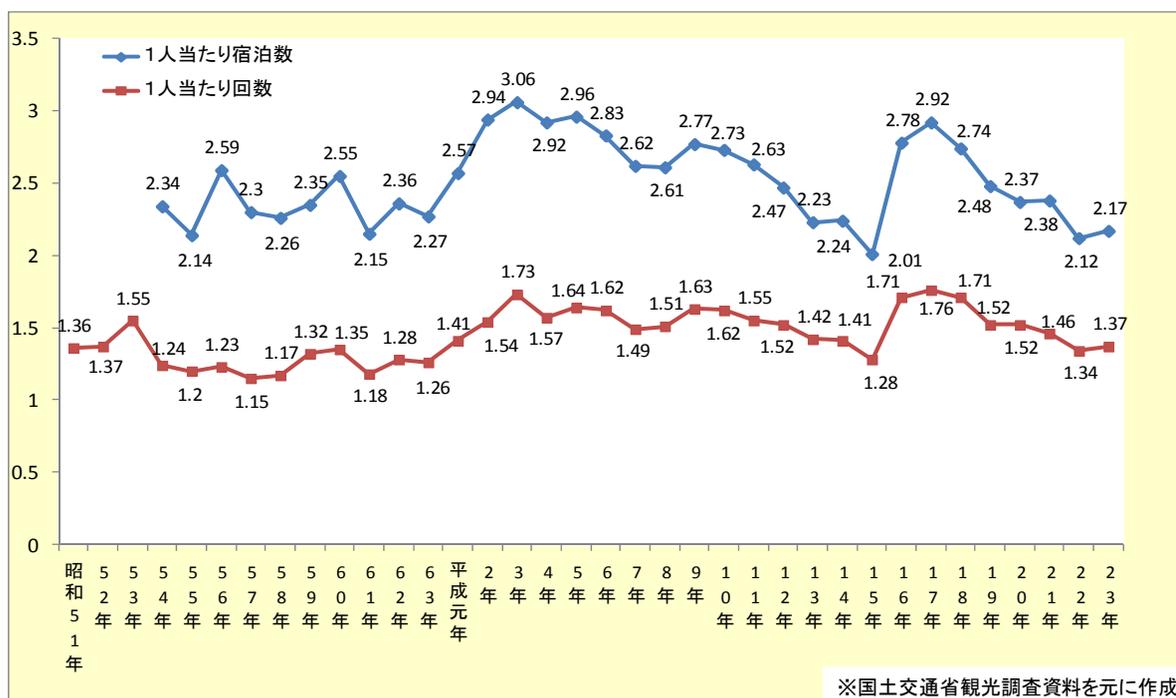
## ⑥旅行に対する潜在需要

余暇活動の潜在需要(参加希望率から実際の参加率を引いた数値)は、第1位が「海外旅行」、第2位が「国内観光旅行」となっています。このように、観光旅行に対する潜在需要は多様な余暇活動の中で依然として高いことがうかがえます。



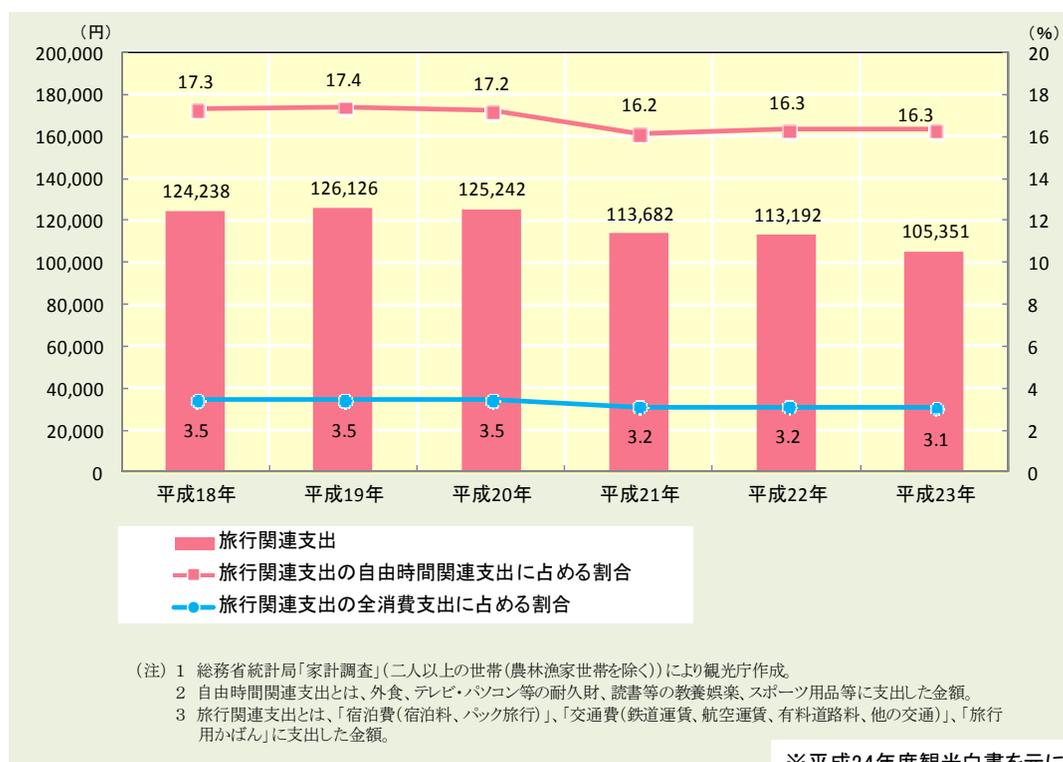
## ⑦国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移

平成23年の国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は、1.37回(前年比2.2%増)でした。また、国民1人あたりの国内宿泊観光旅行宿泊数は、2.17泊(同2.4%増)でした。



## ⑧旅行関連の支出の推移

宿泊費やパック旅行等の旅行関連の支出の推移をみると、支出額は減少しているが、全消費支出に占める割合及び自由時間関連支出に占める割合とも、前年と同水準となっています。



## ⑨日本人海外旅行者数の推移

平成 23 年度の海外旅行者数は、1,699 万人でした。前年に比べると約 36 万人増加し、対前年比 2.1%増でした。



## (2) 訪日外国人の観光動向

### ①訪日旅行促進事業 (ビジットジャパン事業 H15～)

訪日外国人旅行者数を将来的に3,000万人とすることを目標とした「訪日3,000万人プログラム」を設定し、その第1期として2013年までに1,500万人の目標達成を目指しています。中国をはじめとする東アジア諸国(中国、韓国、台湾、香港)を当面の最重点市場と位置付け PDCA サイクルを活用しながら、大規模かつ効果的な海外プロモーションを展開します。

#### 現地消費者向け事業

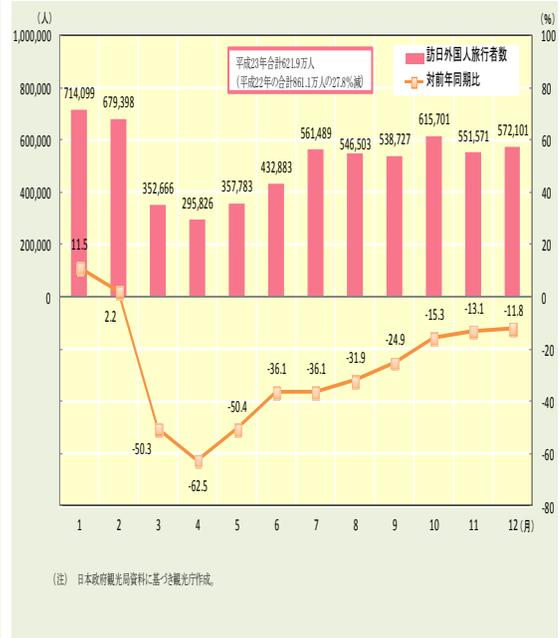
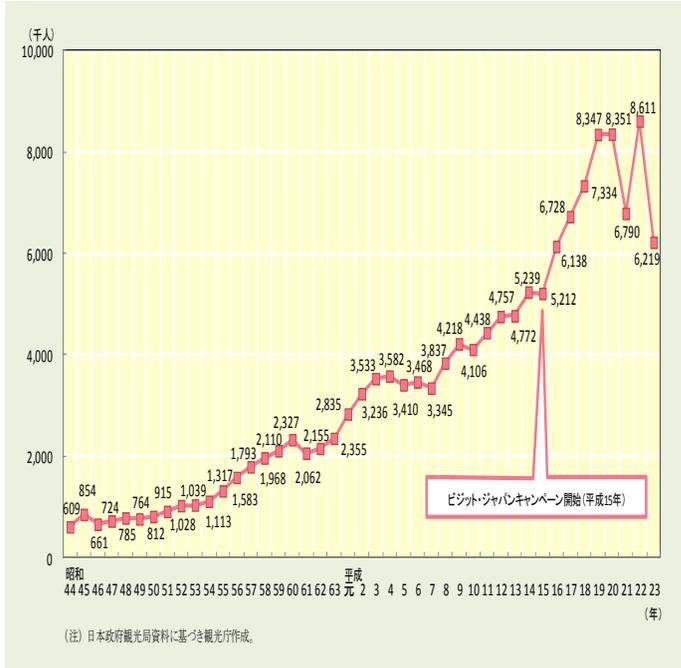
- 海外現地消費者向けの広告宣伝
- 海外現地メディアの日本への招請
- 旅行博覧会等へのブース出展

#### 現地旅行会社向け事業

- 海外現地旅行者の広告宣伝の日本への招請、商談会の実施
- 海外現地旅行会社社員への教育プログラムの実施
- 訪日旅行商品の共同広告

## ②訪日外国人の旅行者数の推移

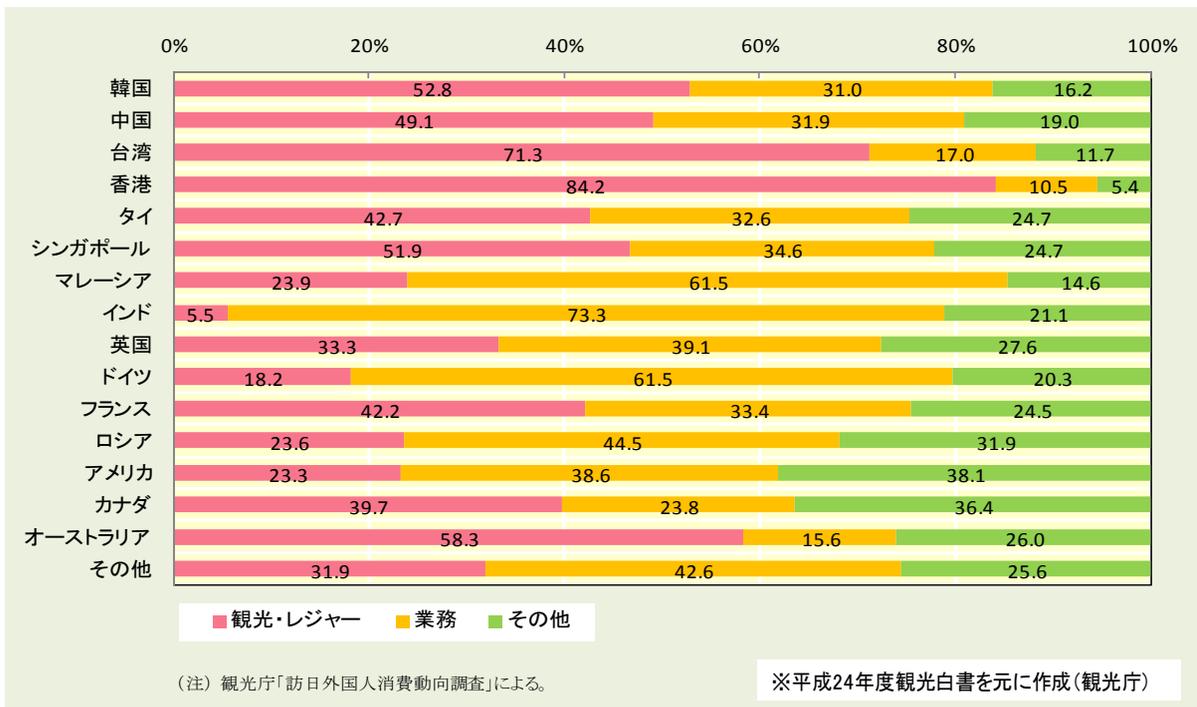
平成23年の訪日外国人旅行者数は、622万人(前年比27.8%減)となり、前年を大きく下回りました。月別に見ると、3月以降(H23.3.11 東日本大震災)は全ての月で前年を下回っています。



※平成24年度観光白書を元に作成(観光庁)

## ③訪日外国人の旅行目的

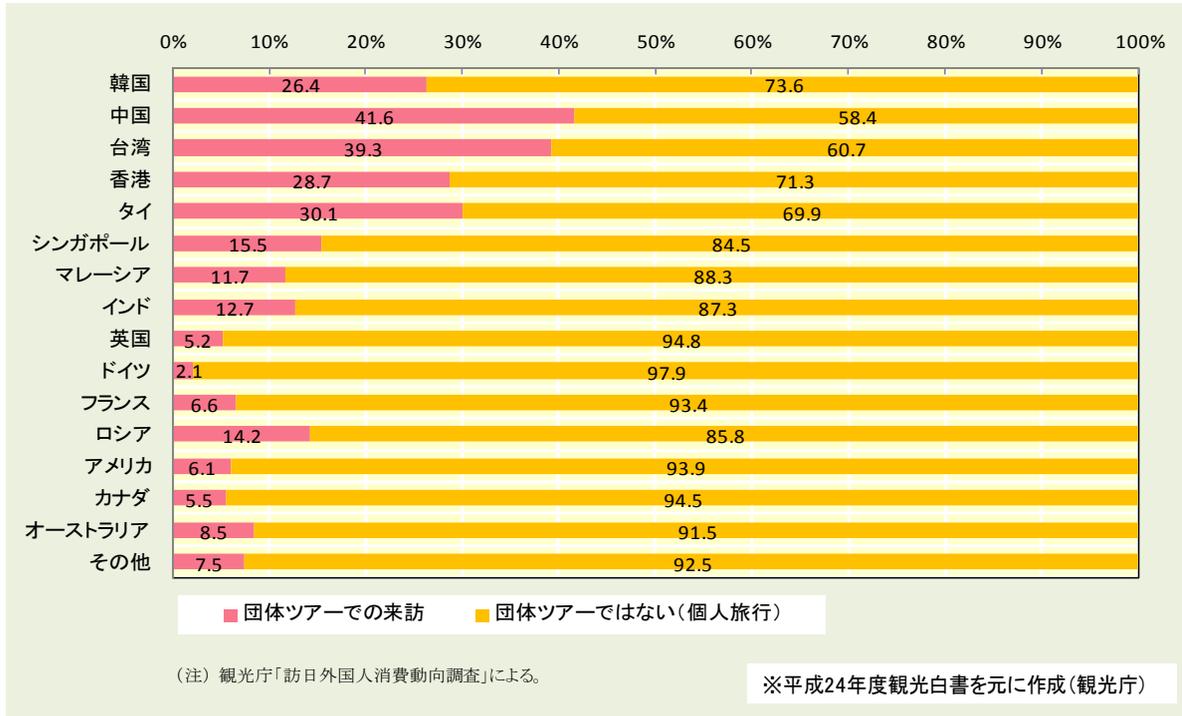
平成23年の訪日外国人旅行者の目的比率は、観光・レジャー目的が50.0%となっています。国・地域別で見ると、特に台湾や香港で「観光・レジャー」の割合が高くなっています。



※平成24年度観光白書を元に作成(観光庁)

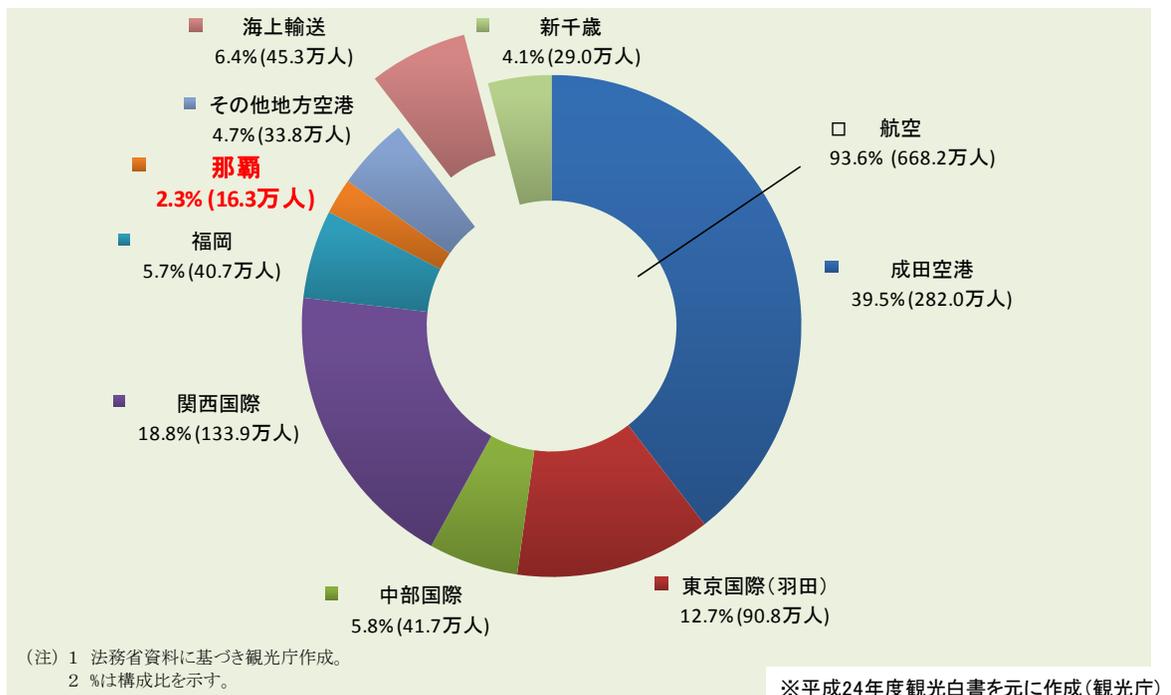
## ④訪日外国人の旅行形態

平成 23 年の訪日外国人旅行者の旅行形態は、中国、台湾で「団体ツアーでの来訪」が約4割と高くなっています。



## ⑤訪日外国人の入国時の輸送手段

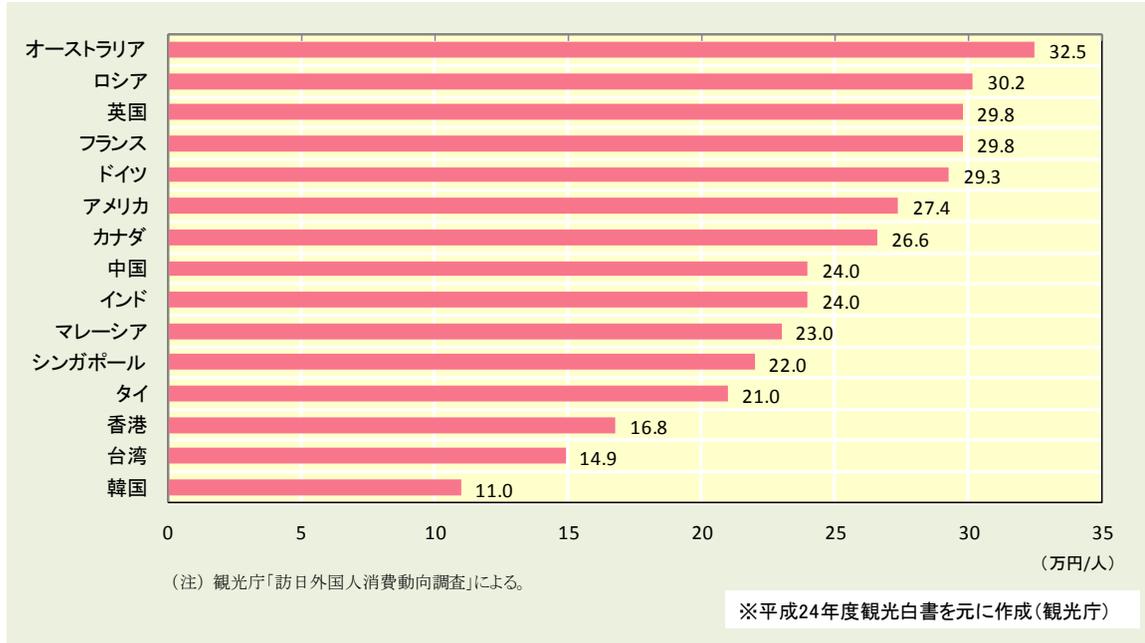
平成 23 年の入国外国人の輸送手段は、航空が 668 万人で全体の 93.6%、空港別利用状況では、成田国際空港利用が入国外国人全体の 39.5%に当たる 282 万人を占めています。那覇空港は 16.3 万人で 2.3%となっています。



## ⑥訪日外国人旅行者の消費動向

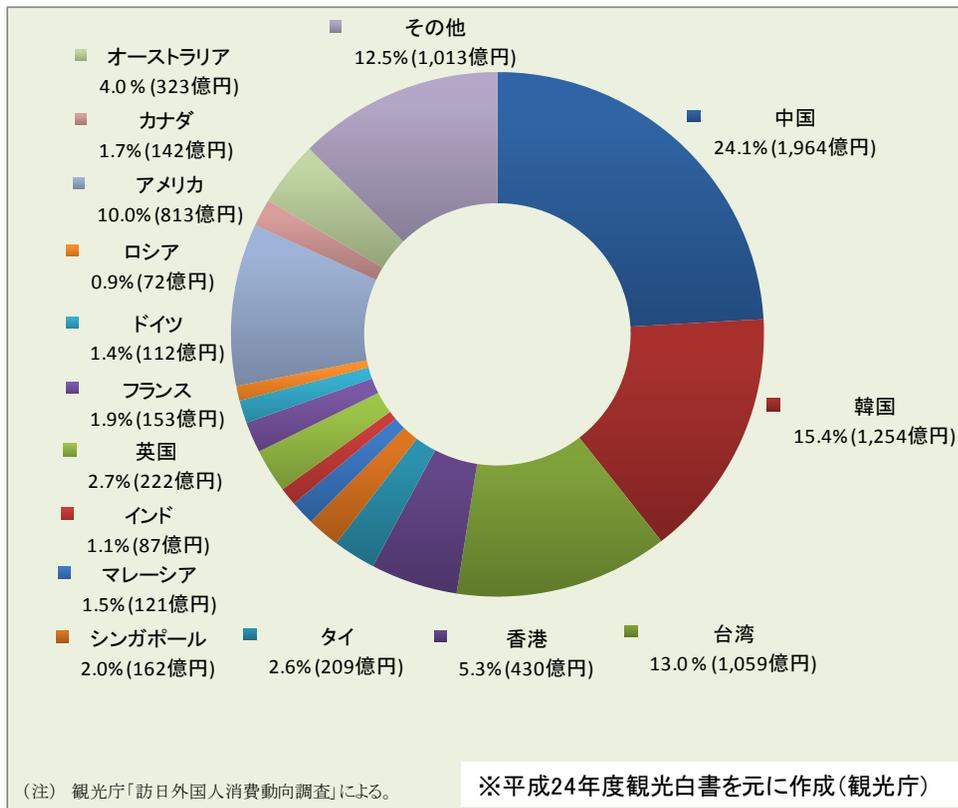
### ○一人当たりの旅行消費額

平成 23 年の訪日外国人旅行者の一人当たり旅行消費額は、オーストラリアが 32.5 万円/人と一番高く、次いでロシア、英国、フランスとなっています。



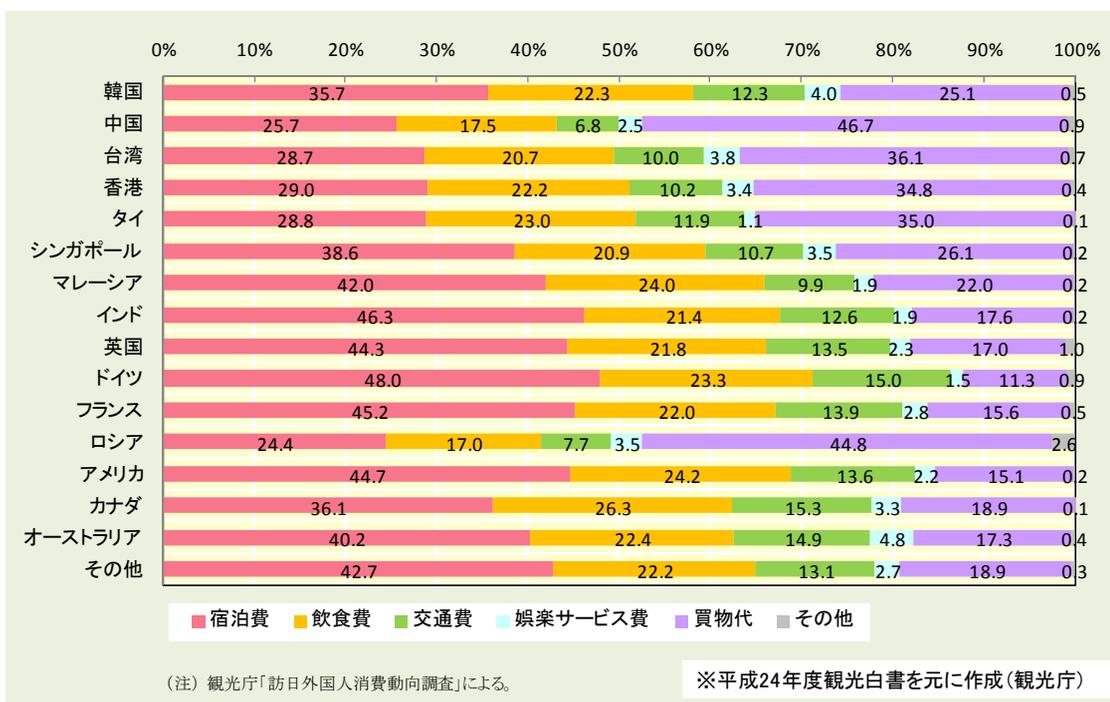
### ○国籍別旅行消費額

平成 23 年の訪日外国人旅行者の国籍別旅行消費額は、中国が 1,964 億円(構成比 24.1%)、韓国が 1,254 億円(同 15.4%)、台湾が 1,059 億円(同 13.0%)となっています。



## ⑦訪日外国人旅行者の国籍別消費形態比率

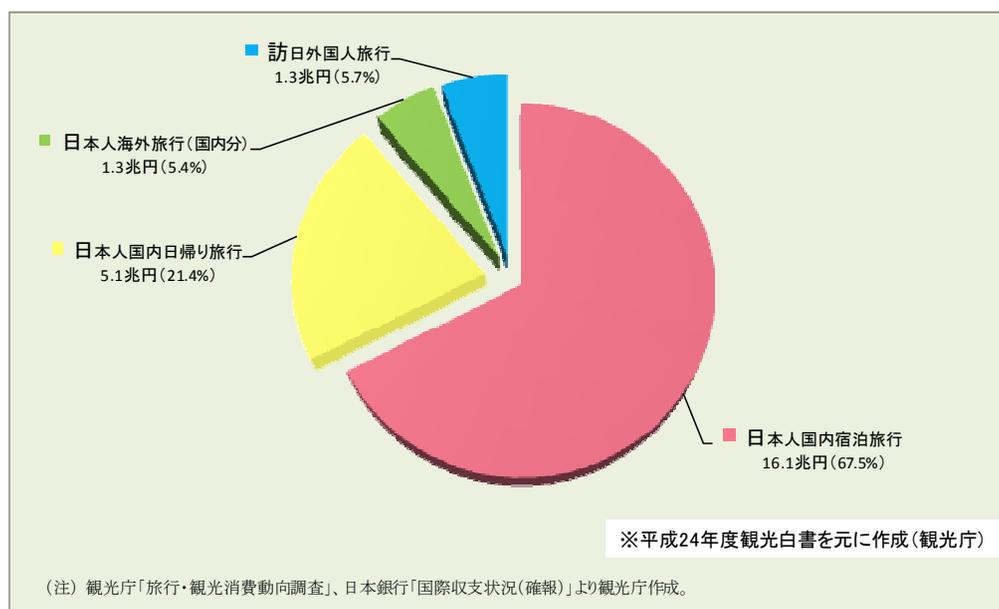
平成23年の訪日外国人旅行者の国籍別消費形態比率は、中国、ロシアで買物代が4割を超え、他の国に比べ、買物比率が非常に高くなっています。



## (3) 旅行が国内にもたらす経済効果

### ①国内の旅行消費額 ※国内旅行消費額 23.8兆円の市場別内訳(H22)

平成22年度の国民の国内での旅行消費額は、宿泊旅行が16.1兆円(対前年比7.4%減)と全体の67.5%を占め、次いで日帰り旅行が5.1兆円(同8.3%減)となっています。また、訪日外国人の日本国内での旅行消費額は1.3兆円(同15.0%増)となっています。



## ②国内の旅行消費が我が国にもたらす経済効果

平成 22 年度における国内の旅行消費額が我が国経済にもたらす直接的な経済効果は、付加価値効果が 11.5 兆円、雇用効果が 229 万人と推計されます。

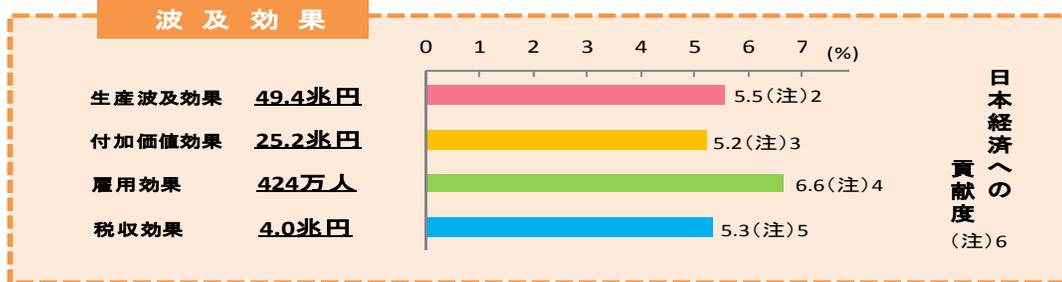
**旅行消費額23.8兆円（国内産業への直接効果22.7兆円）**



直接効果

付加価値効果	11.5兆円(GDPの2.4%)
雇用効果	229万人(全雇用の3.6%)
税収効果	1.8兆円(全税収の2.3%)

波及効果

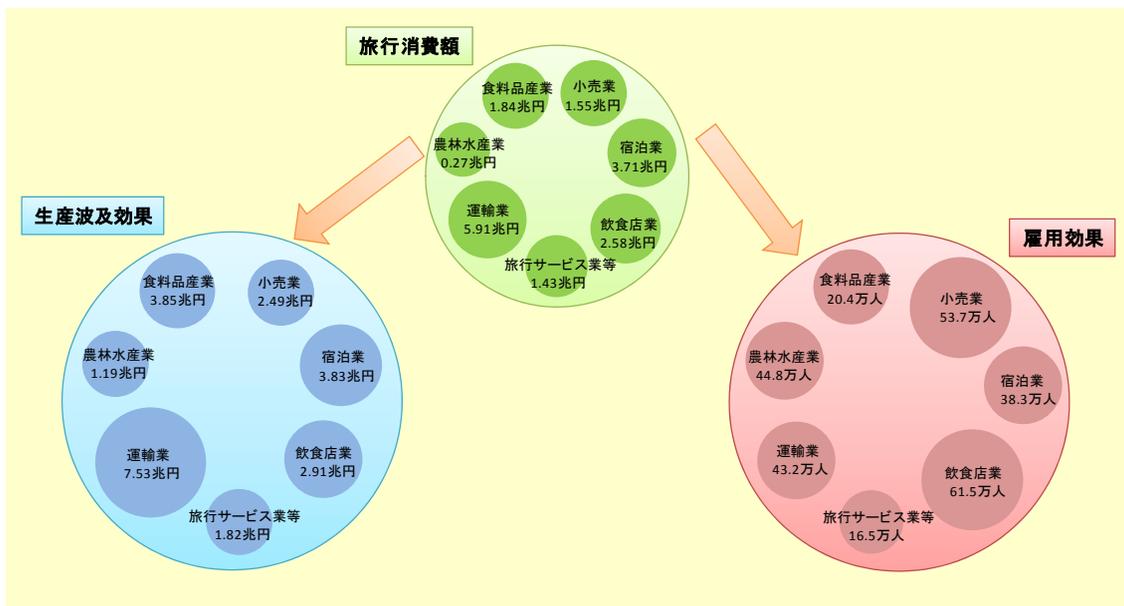


- (注) 1 観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。  
 2 国民経済計算における産出額905.1兆円に対応(平成22年)。  
 3 国民経済計算における名目GDP481.8兆円に対応(平成22年)。  
 4 国民経済計算における就業者数6,392万人に対応(平成22年)。  
 5 国税+地方税76.2兆円に対応(平成22年度)。  
 6 ここで言う貢献度とは全産業に占める比率。

※平成24年度観光白書を元に作成(観光庁)

## ③国内の旅行消費による我が国産業への経済効果

国内の旅行消費は、観光に直接関係する産業のみならず、食料品産業、小売産業、農林水産業など、他産業への波及効果も大きいことがわかります。



- (注) 1 観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。  
 2 生産波及効果とは、新たな需要が生じた際に、結果として産業全体にどれだけの効果が生じたのかを示したものの(例えば、旅行・観光消費が発生し、これらに原材料(中間財)を納めた業者の売上や当該業者に勤務する従業員の給与の増加により、産業全体の新たな生産がどれだけ生じたかを反映したもの)。

※平成24年度観光白書を元に作成(観光庁)

## (4) 観光立国の推進

### ①観光立国の推進に向けて

- ・観光は、経済活性化の起爆剤として期待。
- ・観光は、地域経済の復興に貢献。
- ・観光は、諸外国との誘致競争の激化。
- ・マクロ経済、外交関係等の外的要因による訪日外国人旅行者の減少。
- ・新規訪日旅行者のみならずリピーターを獲得する必要性。
- ・MICE誘致の国際競争激化に伴う、競争力の低下。
- ・国内旅行のゼロ回層の増加。

#### 必要なのは

- ✓東南アジア等、富裕層・中間層等、急速な拡大が見込まれる市場の旅行者の獲得
- ✓ゴールデンルートの次の目的地の開拓・情報発信
- ✓観光地域や旅行サービスの質の向上
- ✓観光旅行者の滞在日数や消費額の増加

### ②新たな観光立国推進基本計画の策定（計画期間:H24年～H28年）

※観光立国推進基本法(H19施行) ※観光庁の設置(H20)

#### ■基本的な方針

「国民経済の発展」「国際相互理解の増進」「国民生活の安定向上」+「震災からの復興」

#### ■方向性

・観光の裾野の拡大(国際観光・国内観光の拡大) ・観光の質の向上

#### ■政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

- ・国内外から選好される魅力ある観光地域づくり(観光地域のブランド化と複数地域間の広域連携等)
- ・オールジャパンによる訪日プロモーションの実施
- ・国際会議等のMICE分野の国際競争力強化
- ・休暇改革の推進

目標の分類	観光立国の実現に関する目標	
観光による国内消費の拡大	1.国内観光における旅行消費額	30兆円
	2.訪日外国人旅行者数	1,800万人
国際観光の拡大・充実	3.訪日外国人旅行者の満足度【新規】「大変満足」45%「必ず再訪したい」60%	
	4.国際会議の開催件数	5割以上増、アジア最大の開催国。
	5.日本人の海外旅行者数	2,000万人
国内観光の拡大・充実	6.日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数	2.5泊
	7.観光地域の旅行者満足度【新規】	総合満足度「大変満足」 再来訪意向「大変そう思う」いずれも25%程度